

「戦争反対」の声広げ 政権打倒へ追い込もう！

全国商工団体連合会

各地でわき上がる「戦争法反対」の声

戦後70年・被爆70年の節目に開かれた原水爆禁止世界大会は、20カ国140人を超える海外代表と1万人の国内からの参加者によって大きく成功しました。9日、長崎市主催の平和式典で被爆者代表は安倍首相の面前で「政府が進める戦争につながる安保法案は、被爆者の運動と想いを根底から覆すもの」と厳しく批判し、参列者の大きな共感を呼びました。広島・長崎の被爆者の切実な思いに応じて、全商連が呼びかけた15日からの「戦争法阻止！ 全国総行動」にすべての民商が取り組み、「8・30国会10万人包囲、全国100万人行動」を最大の節目に、戦争法案廃案に向けた運動をさらに大きく広げ、安倍政権打倒に追い込みましょう。

止まらない内閣支持率の下落* テレビ番組で声を上げる著名人も

8月7～9日、マスコミによる世論調査が行われ、内閣支持率の下落が続いているということが明らかになっています。毎日新聞の調査では内閣支持率は32%と過去最低に。とりわけ女性は26%、「内閣退陣の危険水域」と言われる2割台となっています。またテレビ朝日・日本テレビなど民放系列の調査でも30%なかばの支持率に対して、不支持率が10ポイント近く多いという結果も出ています。確実に私たちの運動が世論を動かしています。

タレントや著名人も声を上げ始めています。東海テレビで放映されたドキュメンタリー番組に出演した笑福亭鶴瓶さんは、「安保法案には断固反対。（憲法を）変な解釈して向こうへ行こうとしてるけど、絶対したらあかん」と発言。タレントの中居正広さんも9日に放送されたバラエティ番組の中で、渋谷の高校生デモについて「若い子が声をあげるのは、ぼくはいいことだと思う」「この70年間やっぱり、日本人って戦地で死んでいないんですよ。これやっぱり、すごいことだと思うんですよ」と戦争法案に対する意見を明確に発言しました。

「沈黙は賛成と同じ」 理事会で「全会員運動」を決定 【札幌北部民商】

北海道・札幌北部民商は5日に開いた第3回理事会で、「戦争法を阻止する全会員運動」を展開することを確認しました。

先日、商店街での署名を訴えた訪問対話の中で、「行く先々で思った以上に反応が良かった」「『国会に署名を届けます』と話す、『お願いします』と想いを託された」などの経験が討論で出されました。また若者たちの反応も出され、「どこに自分たちの想いを託せばいいのか分からない

でいる」実態も出されました。

理事会では全会員に署名用紙と国会議員への要請ファクス名簿を届け、8月中に参議院議員への要請ファクス行動を展開することにしています。

理事会の前日、青年部会で全商連作成のDVD「語り継ぐ戦争」を上映。沖縄・辺野古の現状や、全国の民商会員の戦争体験を目にした部員からは、「本当に戦争に反対する意味が分かった」「やっぱり戦争法案はダメだね」などの感想が出されました。

猛暑のなか各地の街頭・駅頭での訴え

東京・葛飾民商は5日、「戦争法案廃案へ！」と約10人の仲間が集まり、立石駅前前で戦争法案反対の署名宣伝行動を行いました。8月バージョンのスポット原稿を手にも、4人の役員らがマイクを握り訴え。戦争法案反対の横断幕も準備したことも功を奏して、42人分の署名が集まりました。

愛知・名古屋北民商は、北名古屋市民が結成した「ピース北名古屋」として、7月31日の夕方から名鉄西春駅前前で戦争法案に反対する宣伝を行いました。「戦争法制に賛成・反対」のシール投票も行い、市民らが次々に「反対」にシールを貼っていきました。

「反対」を投じたある男性は、「こんなむちゃくちゃな法案が通るはずはない。通ったら日本はダメになる」と怒りをこめて語りました。また署名した女性は「安倍首相は人の言うことを聞いていない。聞かれても平然と持論をまくし立てるだけ」と批判しました。

「戦争法阻止！全国総行動」（8/15～9/15）

～8・30行動中心に「5つの行動提起」に沿って総決起を！

全商連は、8月15日から9月15日までの1カ月間を「戦争法阻止！全国総行動」期間と位置付け、あらためて全民商に総決起を呼びかけました。

総行動期間中は、「8・30国会10万人包囲、全国100万人行動」を中心に、闘争本部の「5つの行動提起」に沿った活動をすべての民商が推進しましょう。

全商連闘争本部【5つの行動提起】

①戦争法反対署名の全商連国会提出日を8月27日(木)、9月10日(木)とします。それに向けて署名活動を強化しよう

②「語り継ぐ戦争」DVD、「戦後70年・全商連の見解」を学び、支部・班から行動しよう

③業者団体・商店街への申し入れを重視し、学者、青年、他団体など、広範な各層との共同を広げるとともに、自治体での反対意見書決議、地元議員への働きかけを強めよう

④宣伝カーの切れ目のない運行を含め、地域での宣伝を強化しよう

⑤一人ひとりのつながりを生かし、自発的、創意的な取り組みで戦争反対をアピールしよう